

令和7年度 林野庁関係補正予算の概要

林野関係合計 1,419 億円

(単位：百万円)

区 分	公 共	非公共	計
森林整備事業・治山事業	86,258		86,258
〔 森林整備事業 （うち265億円は総合的なＴＰＰ等対策） 治山事業	52,282 33,976		52,282 33,976
山林施設災害復旧等事業	29,283		29,283
林業・木材産業国際競争力強化総合 対策 （うち265億円は森林整備事業（再掲））	26,461 （再掲）	18,532	44,993 （再掲含む）
花粉の少ない森林への転換促進緊急 総合対策		5,564	5,564
燃油・資材の森林由来資源への転換 等対策		1,410	1,410
森林被害防止総合対策		720	720
シカ等林業被害緊急対策		180	180
合 計	115,541	26,406	141,947

(注) 1 金額は、関係ベース。
2 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

令和 7 年度林野庁関係補正予算の重点事項

総額 1, 4 1 9 億円

I 食料安全保障の強化のための重点対策

(1) 過度な輸入依存からの脱却

① 燃油・資材の森林由来資源への転換等対策

1 4 億円

- ・木質バイオマスの収集・運搬の効率化、きのこの生産施設の省エネ化や生産資材導入等を支援

(2) 生産者の急減に備えた生産基盤の再構築

① 鳥獣被害防止対策とジビエ活用の推進

7 0 億円の内数

- ・クマ・シカ・イノシシの捕獲対策の強化、侵入防止柵や捕獲個体の処理施設の整備、森林におけるシカ捕獲に必要な条件整備等を支援

Ⅱ 「総合的なＴＰＰ等関連政策大綱」に基づく施策の実施

(1) 国産材の国際競争力の強化及び国産材供給力の強化・国産材への転換

① 林業・木材産業国際競争力強化総合対策〔一部公共〕 450億円

- ・林業・木材産業の国際競争力の強化や国内需要の拡大を図るため、林業・木材産業の体質強化に向けた取組等を総合的に支援

ア 林業・木材産業の生産基盤強化〔一部公共〕

116億円

- ・路網の整備・機能強化、再造林の低コスト化、スマート林業の実装に向けた先進的な林業機械の導入、木材加工流通施設の整備等を支援

(森林整備事業)

265億円

イ 森林の集積・集約化の実証・展開

5億円

- ・森林資源の循環利用に取り組む林業経営体への集積・集約化に向けて、国有林とも連携した関係者による情報共有や合意形成、森林調査や境界明確化など条件整備の実証等の取組を支援

ウ スマート林業・DX等先端技術の実装の推進

7億円

- ・林業機械の自動化・遠隔操作化技術や木質系新素材の開発・実証、スマート林業技術を活用する新たな作業システムの構築、森林資源情報のデジタル化を支援

エ 建築用木材供給・利用の強化

35億円

- ・中高層建築物等におけるJAS構造材の利用実証、CLT等に係る技術開発や建築実証、木造公共建築物の整備、外構部の木質化の推進、木材利用による温室効果ガス（GHG）排出削減効果の「見える」化の促進等を支援

オ 木材需要の創出・輸出力の強化

2億円

- ・日本産木材製品のプロモーション活動、輸出先国のニーズに対応した製品・技術開発、特用林産物の輸出拡大等を支援

カ 林業の担い手の育成・確保

21億円

- ・林業における新規就業者への体系的な研修、労働安全衛生装備・装置の導入、他地域・他産業との連携等を支援

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化と災害復旧等の推進

(1) 防災・減災、国土強靱化の推進

① 治山施設の設置等による対策〔公共〕

340億円

- ・山地災害危険地区や重要なインフラ周辺等において、流木・土石流・山腹崩壊の抑制対策等を推進

② 森林整備による対策〔公共〕

258億円

- ・山地災害危険地区や氾濫した河川上流域等において、間伐、再造林、幹線となる林道の開設・改良等の対策を推進するほか、林野火災対策やクマ・シカ等対策を実施

(2) 令和6年能登半島地震、令和7年8月からの豪雨等による災害被害の復旧・復興

① 災害復旧等事業〔公共〕

896億円の内数

- ・被災した農地・農業用施設、治山施設、林道施設、漁港施設等の速やかな復旧等を実施・支援

Ⅳ 持続可能な成長に向けた農林水産施策の推進

(1) 花粉症対策等の推進

① 花粉症解決に向けた緊急総合対策〔一部公共〕

56億円

- ・国民の4割以上が患っている花粉症が深刻な社会課題となっている中、花粉症対策を総合的に推進
- (林業・木材産業国際競争力強化総合対策)
450億円の内数

ア スギ人工林の伐採・植替え等の加速化

16億円

- ・スギ人工林伐採重点区域における伐採・植替えの一貫作業・路網整備の推進や森林所有者への働きかけを支援

イ スギ材需要の拡大

16億円

- ・住宅分野におけるスギ材の利用促進、集成材工場・保管施設等の整備、需要拡大に向けた機運醸成を支援

ウ 花粉の少ない苗木の生産拡大

16億円

- ・官民を挙げた花粉の少ない苗木の増産体制の整備、苗木生産や品種開発の期間を短縮する革新的技術の開発を支援

エ 林業の生産性向上

5億円

- ・意欲ある木材加工業者に対する先進的な林業機械の導入等を支援

オ 花粉飛散量の予測の高度化・飛散防止

3億円

- ・森林資源情報の高度化、スギ花粉の飛散防止剤の実証試験・環境影響調査の実施を支援

② 森林病虫害等被害拡大防止緊急対策

7億円

- ・松くい虫やナラ枯れの被害拡大地域における被害木の伐倒駆除・病虫害の予防、林野火災予防対策の高度化を推進

参考資料

- 燃油・資材の森林由来資源への転換等対策・・・・・・・・・・ 1
- 鳥獣被害防止総合対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 林業・木材産業国際競争力強化総合対策＜一部公共＞・・ 3
- 治山施設の設置等による対策＜公共＞・・・・・・・・・・・・ 5
- 森林整備による対策＜公共＞・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 災害復旧等事業＜公共＞・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 花粉症解決に向けた緊急総合対策＜一部公共＞・・・・・・ 8
- 森林被害防止総合対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

燃油・資材の森林由来資源への転換等対策

令和7年度補正予算額 1,410百万円

＜対策のポイント＞

燃油・資材の価格高騰や供給難への対応として、木質バイオマスエネルギーへの転換促進に向けた取組、きのこ生産者等のコスト低減等に向けた取組を支援します。

目標業務

- 国産材の供給・利用量の増加（35百万m³ [令和6年] → 42百万m³ [令和12年まで]）
- きのこと類の生産量（43万t [令和6年] → 47万t [令和12年まで]）

△ 臨 邑 縣 志

人
心
一
天
業
事

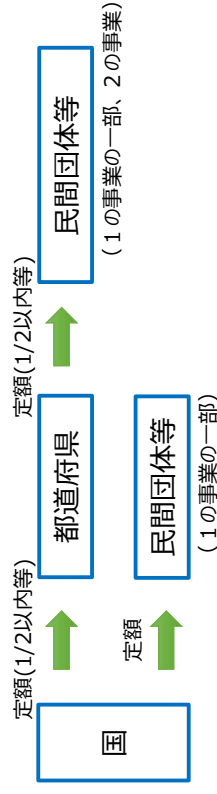
1. 木質バイオマスエネルギー転換促進対策

燃油から木質バイオマスエネルギーへの転換を促進するため、木質バイオマスの収集・運搬の効率化に資する機材、木質燃料製造施設及び木質バイオマスの利用施設の整備を支援します。また、木質バイオマスの効率的な集荷に取り組む事例の調査を支援します。

2. 特用林産生産資材高騰対策

- ① 省エネ化や生産性向上を促進するため、木質資源利用ボイラーやヒートポンプ等の**省エネ機器の導入を支援**します。
- ② コスト低減等に取り組み生産者に対し、原木、おが粉など**次期生産に必要な生産資材の導入費の一部を支援**します。

＜事業の流れ＞



[お問い合わせ先] (1の事業) 林野庁木材利用課 (03-6744-2120)
(2の事業) 林野庁経営課 (03-3502-8059)

1



鳥獣被害防止総合対策

令和7年度補正予算額 6,980百万円

<対策のポイント>

生産基盤の維持・強化や農山漁村環境の改善を図るため、クマやシカ、イノシシに対する緊急的な捕獲強化、生息域の拡大等に対応した侵入防止柵等の整備の取組を支援します。

<事業目標>

- 野生鳥獣による農作物被害の総産出額に対する割合（0.24%（被害額：140億円）〔令和11年度まで〕）
- 捕獲鳥獣のジビエ利用量（4,000t〔令和11年度まで〕）

<事業の内容>

1. 鳥獣被害防止総合対策交付金

6,800百万円

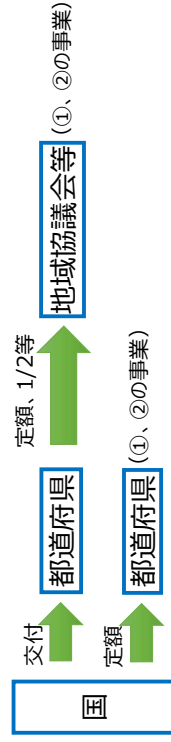
① クマ等の捕獲強化に対する支援

クマやシカ、イノシシの農作物被害が増加している地域等を対象に早急に被害を低減させるための捕獲対策を総合的に支援します。

② 侵入防止柵等の整備に対する支援

シカ等の生息域の拡大など周辺環境の変化等に対応するよう、柵の未整備地域等に対し侵入防止柵等の整備を支援します。

<事業の流れ>



2. シカ等林業被害緊急対策

180百万円

シカ生息域の拡大に伴う食害による植生衰退が著しい森林等で、集中的な捕獲等を推進するため、生息場所の確認、森林における捕獲等を実施します。

<事業の流れ>



【お問い合わせ先】

- （1の事業） 農村振興局鳥獣対策・農村環境課（03-3591-4958）
- （2の事業） 林野庁研究指導課（03-3502-1063）

<事業イメージ>

① クマ等の捕獲強化

- ・ 被害要因、生息状況に基づいたクマ・シカの捕獲対策に係る総合的な取組や、イノシシの捕獲強化を支援
- ・ 被害防止活動従事者や農業者の安全確保のため、クマスプレーの導入を支援



シカ・イノシシ捕獲の強化

② 侵入防止柵等の整備

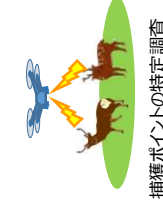
- ・ 生息環境の棲み分けを図るための、緩衝帯と併せた侵入防止柵の整備を支援
- ・ 農作物等に強く執着したクマ対策として、電気柵の補強を支援
- ・ 捕獲個体の施設への搬入を促進するため、処理加工施設等の整備を支援



処理加工施設等



強固な侵入防止柵



捕獲ポイントの特定調査



ICT技術を活用したわたわの配備



現地で埋設するための配備



自動撮影カメラ・AIを活用したシカの捕獲



シカの捕獲（国有林）

林業・木材産業国際競争力強化総合対策＜一部公共＞

令和7年度補正予算額 44,993百万円

＜対策のポイント＞

林業・木材産業の体質強化や国内需要の拡大に向けて、原木・木材製品等の生産体制の強化、森林の集積・集約化、スマート林業技術等の開発・実証と活用、非住宅分野等における木材製品の消費拡大、林業の担い手の育成・確保等を支援します。

＜事業目標＞

国産材の供給・利用量の増加（35百万m³〔令和6年〕→ 42百万m³〔令和12年まで〕）

＜事業の内容＞

1. 林業・木材産業の生産基盤強化＜一部公共＞

路網整備、先進的な林業機械等の導入、再造林の低コスト化、木材加工流通施設の整備等を支援します。

2. 森林の集積・集約化の実証・展開

森林の集積・集約化を促進するため、国有林と民有林が連携しつつ、関係者による情報共有や合意形成、経営管理の一層の円滑化に役立つ条件整備等の実証の取組を支援します。

3. スマート林業・DX等先端技術の実装の推進

森林資源情報のデジタル化、スマート林業技術の開発・実証と活用、木質系新素材の開発・実証を支援します。

4. 建築用木材供給・利用の強化（木材製品の消費拡大対策）

中高層建築物等におけるJAS構造材の利用実証、CLT等に係る技術開発や建築実証、木造公共建築物の整備、木材利用による温室効果ガス（GHG）排出削減効果の「見える」化の促進等を支援します。

5. 木材需要の創出・輸出力の強化（木材製品等の輸出支援対策）

日本産木材製品のプロモーション活動、輸出先国のニーズや規格・基準に対応した製品・技術開発や性能検証の支援等を実施します。

6. 林業の担い手の育成・確保

新規就業者への体系的な研修、労働安全衛生装備・装置の導入、他地域・他産業との連携等を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

林業・木材産業の生産基盤強化

- 木材製品の国際競争力の強化に向けた合板・製材・集成材工場等の生産性向上・高付加価値化のための木材加工流通施設の整備
- 原木の低コストかつ安定的な供給のための路網整備、先進的な林業機械等の導入、搬出間伐の実施 等



木材加工施設の整備

路網の整備

森林の集積・集約化の実証・展開

- 国有林と民有林が連携しつつ、関係者の協議による集約化に係る情報整備・共有や合意形成、ICT等を活用した森林調査や境界の明確化等の条件整備 等



地域協議会の開催

スマート林業・DX等先端技術の実装の推進

- 路網整備や施業集約化を省力化・効率化する森林資源情報のデジタル化
- 林業の安全性・生産性の向上に資する、スマート林業技術の開発・実証と活用 等



自動運転フォワーダ

木材需要の創出・輸出力の強化（木材製品等の輸出支援対策）

- 日本産木材製品の認知度向上
- 付加価値の高い木材製品の輸出促進に向けた製品開発・性能検証
- 輸出先国の規格・基準に対応した性能検査
- 改正グリーンウッド法の施行状況把握調査 等



輸出先国の規格・基準に

対応した性能検査

建築用木材供給・利用の強化（木材製品の消費拡大対策）

- 木材製品の消費拡大に向けた中高層建築物等におけるJAS構造材の利用実証
- CLTを活用した設計・建築等の実証
- 木造公共建築物の整備
- 木材利用による温室効果ガス排出削減効果の「見える」化等



中高層建築物等におけるJAS構造材の利用実証

林業の担い手の育成・確保

- 新規就業者が効率的な技術等を習得するための体系的な研修
- 労働安全衛生装備・装置の導入、他地域・他産業との連携等



労働安全装備

お問い合わせ先は次頁参照

林業・木材産業国際競争力強化総合対策＜一部公共＞ [お問い合わせ先一覧]

事業		林野庁担当課	電話番号
1. 森林の集積・集約化の実証・展開			
集積・集約化に向けた関係者の合意形成、経営管理の権利設定のための条件整備を行う実証等の取組		森林利用課	03－6744－2126
2. 林業・木材産業の生産基盤強化のうち、			
木材産業の輸出促進・体質強化対策	生産性向上や競争力のある製品生産等に向けた木材加工流通施設等の整備、木材の物流の効率化に向けた構築	木材産業課	03－6744－2292
原木の生産基盤整備・低コスト安定供給対策	路網整備・機能強化、搬出間伐の実施、再造林の低コスト化	整備課	03－6744－2303
	原木の供給力強化に向けた先進的な林業機械等の整備	経営課	03－3502－8055
3. スマート林業・DX等の先端技術の実装の推進のうち、			
原木供給力の強化に向けた森林資源情報のデジタル化		計画課	03－6744－2339
スマート林業技術の開発・実証と活用、木質系新素材の開発・実証		研究指導課	03－3501－5025
4. 建築用木材供給・利用の強化（木材製品の消費拡大対策）のうち、			
中高層等JAS構造材実証支援、CLT建築実証支援、建築物LCA・改正SHK制度による木材利用促進に向けた環境整備、木材産業における外国人材の受入れ強化支援		木材産業課	03－6744－2294
外構部等の木質化対策支援、木造公共建築物等の整備		木材利用課	03－6744－2626
5. 木材需要の創出・輸出力の強化（木材製品等の輸出支援対策）のうち、			
日本産木材製品のプロモーション活動等支援		木材利用課	03－6744－2299
輸出先国のニーズに合わせた木材製品の開発支援		木材産業課	03－6744－2295
特用林産物の需要拡大		経営課	03－3502－8059
改正クリーンウッド法施行状況把握調査		木材利用課	03－6744－2496
6. 林業の担い手の育成・確保			
新規就業者への体系的な研修、労働安全衛生装備・装置の導入等		経営課	03－3502－1629
（全般について）		計画課	03－6744－2082

治山施設の設置等による対策＜公共＞

令和7年度補正予算額 33,976百万円

＜対策のポイント＞

豪雨・地震等に起因する山地災害から国民の生命・財産を守るため、**山地災害危険地区や重要なインフラの周辺等において、治山施設の整備等による防災・減災対策を推進するとともに、効率的かつ効果的な国土強靱化対策等を推進します。**

＜事業目標＞

周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮された集落の増加（約58.1千集落〔令和5年度〕→約60.5千集落〔令和10年度〕）

＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

1. 効率的かつ効果的な国土強靱化対策の推進

第1次国土強靱化実施中期計画で定める目標や、山地災害危険地区の

全国一斉点検を踏まえ、**流木、土石流対策等を推進するとともに、複合災害に備え、短期間でより多くの箇所での安全性向上を図るため、**

①「選ばれる森林土木」となるよう、プレキャスト等の**施工性の**

高い工種・工法の導入

② 施設の新設と併せた**既存施設の機能強化・長寿命化対策**

③ 土砂流出の懸念がある山火事跡地における**森林土壌調査**

により、**効率的かつ効果的な国土強靱化に向けた取組を推進します。**

2. 荒廃山地・渓流の緊急的な復旧整備

令和7年8月からの大雨や林野火災等により荒廃した山地・渓流について、

下流への被害を防止するための緊急的な復旧整備を推進します。

＜事業の流れ＞

1/2等



※ 国有林及び民有林の一部においては、直轄で実施



土砂流出を防止する治山ダムの整備



流木捕捉式治山ダムの設置



緊急輸送道路や津波避難路等の重要インフラの周辺における治山対策の実施

山火事跡地における森林土壌調査を踏まえた治山ダムの設置

【お問い合わせ先】 林野庁治山課（03-6744-2308）

森林整備による対策＜公共＞

令和 7 年度補正予算額 25,821百万円

＜対策のポイント＞

森林の防災・保水機能の発揮のため、山地災害危険地区周辺等における間伐、再造林等の森林整備や災害時に備えた特に重要な林道の整備・強化のほか、林野火災対策やクマ等対策を推進します。

＜事業目標＞

森林吸収量2.7%（平成25年度総排出量比）の確保に向けた間伐の実施（令和3年度から令和12年度までの10年間の年平均：45万ha）

＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

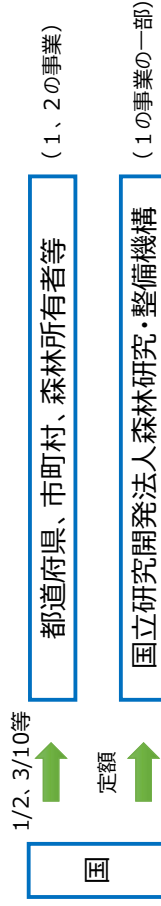
1. 防災・保水機能を高めるための森林整備や林道の強靱化

森林の防災・保水機能を発揮させるため、流域治水の取組等とも連携しつつ、山地災害危険地区や重要なインフラ周辺等のうち特に緊要度の高いエリア等において間伐、再造林等の森林整備を推進するとともに、林業・山村地域において災害時に備えた特に重要な林道の整備・強化を推進します。

2. 林野火災や人身被害の多発するクマ類への対応等

林野火災の危険度が高い地域において、山火事防止施設を備えた防火機能の高い林道や延焼防止に資する防火林帯の整備を支援するとともに、人身被害が多発するクマ類を始めとする野生鳥獣の人身被害対策として、野生鳥獣の生息環境整備のための広葉樹林化や林縁部における緩衝林帯の整備等を推進します。

＜事業の流れ＞



※ 国有林においては、直轄で実施

1. 防災・保水機能を高めるための森林整備や林道の強靱化



防災・保水機能を高めるための森林整備



災害時に備えた特に重要な林道の整備・強化

2. 林野火災や人身被害の多発するクマ類への対応等



防火林帯イメージ

緩衝林帯イメージ

【お問い合わせ先】 林野庁整備課（03-6744-2303）

災害復旧等事業＜公共＞

令和 7 年度補正予算額 89,647百万円

＜対策のポイント＞

令和 6 年能登半島地震・豪雨、令和 7 年 8 月からの豪雨等により被災した農林水産業施設・公共土木施設等を早期に復旧するための災害復旧等事業を実施します。

＜事業目標＞

被災した農林水産業施設・公共土木施設等の速やかな復旧整備

＜事業の内容＞

1. 災害復旧事業

83,207百万円

被災した農林水産業施設・公共土木施設等の復旧事業を実施します。

農業施設災害復旧事業
山林施設災害復旧事業
漁港施設災害復旧事業

45,973百万円
24,039百万円
13,195百万円

2. 災害関連事業

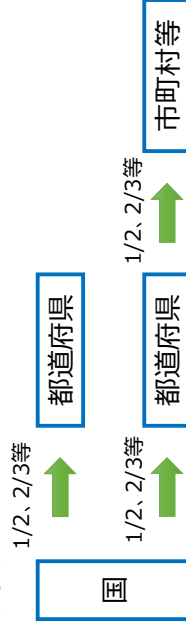
6,440百万円

再度災害防止のため、災害復旧事業と併せて隣接施設等の改築又は補強等を実施します。

農業施設災害関連事業
山林施設災害関連事業
漁港施設災害関連事業

682百万円
5,244百万円
514百万円

＜事業の流れ＞



※ 事業の一部は、直轄で実施

＜事業イメージ＞

農地・農業用施設の被害状況



治山・林道施設、林地の被害状況



漁港施設・漁業用施設等の被害状況



【お問い合わせ先】 農村振興局防災課 (03-6744-2211)
林野庁治山課 (03-3501-4756)
水産庁防災漁村課 (03-3502-5638)

花粉症解決に向けた緊急総合対策＜一部公共＞

令和7年度補正予算額 5,614百万円

＜対策のポイント＞

「花粉症対策初期集対応パッケージ」の着実な実行に向けて、スギ人工林の伐採・植替え等の加速化やスギ材の需要拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大、林業の生産性向上及び労働力の確保、花粉の飛散量の予測、花粉の飛散防止、スギ花粉米の安全性・有効性の検証等の総合的な対策を推進します。

＜事業目標＞

スギ花粉の発生量の削減（令和2年度比 約2割削減〔令和15年度まで〕、5割削減〔令和35年度まで〕）

＜事業の内容＞

1. 花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策 5,564百万円

① スギ人工林の伐採・植替え等の加速化
スギ人工林伐採重点区域における、伐採・植替えに寄与する路網整備や伐採・植替えの一貫作業、森林所有者への働きかけ支援による森林の集約化を支援します。

② スギ材の需要拡大
住宅分野におけるスギJAS構造材等の利用促進、スギ材の活用に向けた技術開発、集材工場や保管施設等の整備、建築物等へのスギ材利用の機運の醸成を支援します。

③ 花粉の少ない苗木の生産拡大
官民を挙げた苗木増産体制の強化、細胞増殖技術を活用した苗木大量増産技術の開発、花粉の少ない苗木の広域流通等を支援します。

④ 林業の生産性向上及び労働力の確保
意欲ある木材加工業者等に対する先進的な林業機械の導入等を支援します。

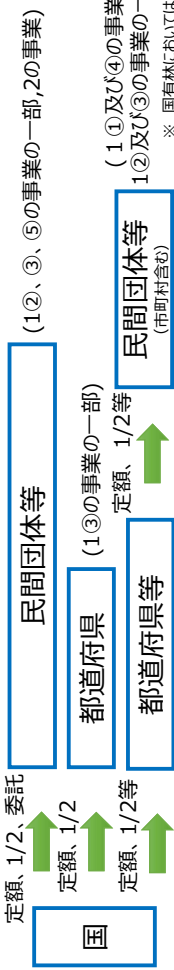
⑤ 花粉飛散量の予測・飛散防止
花粉飛散予測に向けた森林資源情報の高度化、スギ花粉の飛散防止剤の実証試験・環境影響調査の実施を支援し、社会実装を加速化します。

（関連事業）林業・木材産業国際競争力強化総合対策＜一部公共＞

44,993百万円の内数

2. スギ花粉米の実用化に向けた安全性・有効性の検証 50百万円
実用化に向けた作用機序の解明、安全性・有効性のデータの取得等を進めます。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

発生源対策

スギ人工林の伐採・植替え等の加速化

スギ人工林伐採重点区域において伐採・植替えの一貫作業と路網整備を推進
・森林所有者への働きかけ支援による森林の集約化の促進



＜路網の整備＞

林業の生産性向上及び労働力の確保

・意欲ある木材加工業者等に対する先進的な林業機械等の導入



＜遠隔操作伐倒機械＞

＜ICTハーベスタ＞

スギ材需要の拡大

・住宅分野におけるスギJAS構造材等の利用促進
・スギ材活用に向けた技術開発
・集材工場、保管施設等の整備



＜スギJAS集材材＞

花粉の少ない苗木の生産拡大

・森林研究・整備機構による原種苗木増産
・都道府県による種穂増産
・民間事業者による苗木生産施設及び生産体制の強化
・細胞増殖による苗木大量増産技術の開発
・苗木の生産量が多い産地から少ない地域への供給の促進
・原種増産技術の開発等



＜原種増産施設＞



＜閉鎖型採種圃＞

飛散対策

スギ花粉飛散量の予測

・花粉飛散予測に向けた森林資源情報の高度化を推進



＜林相区分図の整備＞

スギ花粉の飛散防止

・森林現場でスギ花粉の飛散防止剤の実証試験・環境影響調査を支援



＜花粉飛散防止剤に由来した花粉＞

発症・曝露対策

スギ花粉米の実用化に向けた安全性・有効性の検証

・スギ花粉米（※）の実用化に向けた作用機序の解明、理論を裏付ける安全性・有効性のデータの取得 等

※構造を改変したスギ花粉症の原因物質をコメに蓄積させ、免疫寛容を誘導する新しい治療法



【お問い合わせ先】

（1）の個別事業のお問い合わせ先は次頁参照

1の事業 林野庁森林利用課（03-3501-3845）

2の事業 農林水産技術会議事務局研究開発官室（基礎・基盤・環境）（03-3502-0536）

花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策 ＜一部公共＞

【お問い合わせ先一覧】

事業		担当部署	電話番号
①スギ人工林の伐採・植替え等の加速化	伐採・植替えに寄与する路網整備や伐採・植替えの一貫作業	林野庁整備課	03-6744-2303
	森林所有者への働きかけ支援による森林の集約化	林野庁森林利用課	03-3501-3845
	住宅分野におけるスギJAS構造材等の利用促進	林野庁木材産業課	03-6744-2295
②スギ材の需要拡大	スギ材の活用に向けた技術開発	林野庁木材産業課	03-6744-2295
	集成材工場や保管施設等の整備	林野庁木材産業課	03-6744-2292
	建築物等へのスギ材利用の機運の醸成	林野庁木材利用課	03-6744-2298
③花粉の少ない苗木の生産拡大	森林研究・整備機構における原種苗木増産	林野庁研究指導課	03-6744-2312
	都道府県における種穂増産	林野庁研究指導課	03-6744-2312
	民間事業者による苗木生産施設及び生産体制の強化	林野庁整備課	03-3502-8065
	細胞増殖による苗木大量増産技術の開発	林野庁研究指導課	03-6744-2312
	増産苗木広域流通等の促進	林野庁整備課	03-3502-8065
	原種増産技術の開発等	林野庁研究指導課	03-6744-2312
	意欲ある木材加工業者等に対する先進的な林業機械等の導入	林野庁経営課	03-3502-8055
④林業の生産性向上及び労働力の確保	花粉飛散予測に向けた森林資源情報の高度化	林野庁計画課	03-6744-2339
	スギ花粉の飛散防止剤の実証試験・環境影響調査	林野庁森林利用課	03-3501-3845
⑤花粉の飛散量の予測・飛散防止	(林野庁の花粉症対策施策全般について)	林野庁森林利用課	03-3501-3845

森林被害防止総合対策

令和 7 年度補正予算額 720百万円

＜対策のポイント＞

松くい虫やナラ枯れの被害が拡大している地域において、被害木の伐倒駆除及び薬剤の樹幹注入による予防対策を推進し、被害拡大を防止します。
新たな技術を利用した実証により、林野火災予防対策の高度化を推進します。

＜事業目標＞

保全すべき松林の被害率を全国的に 1 %未満の「微害」に抑制【令和 7 年度まで】

＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

1. 森林病虫害等被害拡大防止緊急対策

- ① 松くい虫被害の増加している被害先端地域等における特に公益性の高い松林を保全するための被害木の伐倒駆除及び薬剤の樹幹注入を推進します。
- ② ナラ枯れ被害が拡大している地域での被害木の伐倒駆除を推進します。

2. 林野火災予防緊急対策

効果的な林野火災予防対策の実施に向けて、行政、林業関係者、消防関係者等が連携して行う、林野火災予防に係る新たな技術を利用した実証を支援します。

駆除

- 被害木の探査を行い、被害木を伐倒し、くん蒸等により病虫害を駆除



くん蒸処理

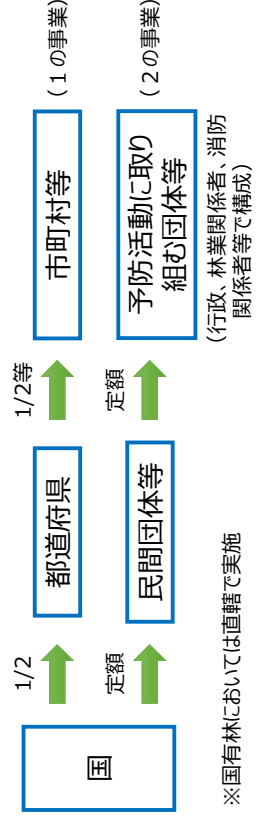
予防

- マツ樹体内に侵入するマツノザイセンチュウが増殖できないよう、薬剤を樹幹に注入

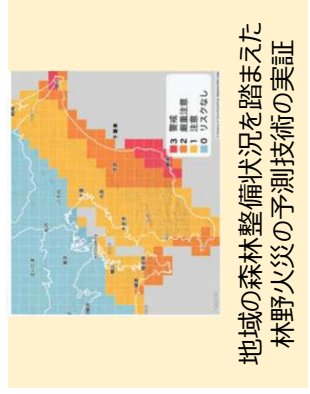


薬剤の樹幹注入

＜事業の流れ＞



【実証の例】



技術の活用体制の整備

地域における効果的な
予防対策の展開

【お問い合わせ先】 (1の①、②、2の事業) 林野庁研究指導課 (03-3502-1063)
(1の①、②事業) 業務課 (03-6744-2325)